

# 平成30年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

## 1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03  福祉・保健・医療	<b>政策展開の方向性</b>
	全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。 また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。 さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。
	<b>平成30年度の取組状況報告</b>
	<b>03-01 地域福祉の充実</b>
・第3期地域福祉計画に基づき、支え合いの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や地域福祉の担い手として重要な役割を果たす民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対して支援を行ったほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていと思う市民割合」は、概ね前年度の水準を維持しました。	
<b>03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定</b>	
・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防等を目的としてリズムエクササイズのエ-リズムや健康教育を積極的に実施しました。 ・食と健康に関する実態調査を実施するとともに、スーパーなどを会場とした啓発イベント等、生活習慣病予防に向けた野菜摂取の推進に取り組みました。また、市民の健康づくりへの意識向上を図るため、イベント「健康フェスタ」を開催し420人の参加が得られました。 ・平成30年度からは、新たに市内全中学校に出向いて生徒を対象に「生活習慣病予防教室」を実施し、子どもの頃からの健康づくりを進めました。 ・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行っているほか、土日に託児付のレディース検診を実施するなど、特に女性が検診を受けやすい環境の整備に努めました。 ・がんの集団検診の申込み窓口の一元化やWEB申込み、受診勧奨等を行うとともに、市内医療機関と協力してマンモグラフィーサンデーでの乳がん検診を実施するなど受診率の向上に努めました。 ・成果指標である「健康だと思ふ市民割合」は、約8割を維持しています。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。	
<b>03-03 障がい者福祉の充実</b>	
・障がい者支援・えべつ21プラン(第4期障がい者福祉計画・第5期障がい福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。 ・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者しごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業の相談など就労に関する支援を行いました。 ・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は、8,107人で平成29年度と比較して314人増加し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は、338人で平成29年度と比較して11人増加しました。 ・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。	
<b>03-04 高齢者福祉の充実</b>	
・平成30年度からスタートした高齢者総合計画(第8期江別市高齢者保健福祉計画／第7期江別市介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域支援事業の各種取組を行ったほか、適正な介護保険事業の運営に努めました。 ・市民の方への介護保険制度等の普及啓発及び要介護認定の適正化やケアプラン点検等の介護給付適正化に向けた取組を実施しました。 ・高齢者の介護予防と自立支援の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業及び一般介護予防事業の取組を進めました。 ・地域の課題の把握や解決に向けて、地域ケア会議推進事業及び生活支援体制整備事業を実施するとともに、地域の高齢者に対する生活支援の担い手の養成に取り組みました。 ・認知症でも安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症当事者やその家族の体験を伝える講演会や広報の特集記事等から認知症の正しい知識の理解や普及啓発に努めました。 ・医療と介護の連携を推進するため、新たなツールの導入や多職種間の相互理解や連携を促進するための研修会を開催しました。 ・成年後見制度の普及促進を図るため、江別市社会福祉協議会に設置している「江別市成年後見支援センター」への支援や権利擁護に係る関係機関等による研修会を実施しました。	

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

- ・国民年金への加入や保険料納付などに関する国民年金制度の啓発を行いました。
- ・市民の健康増進と医療費の適正化や適切な加入の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健康診査などの保健事業の充実に努めた結果、特定健診受診率は28.6%（速報値）と前年度比2.4ポイント増となっています。
- ・出前講座の実施や全被保険者へのパンフレットの配布を通じて後期高齢者医療制度の啓発を行いました。また、被保険者の健康の保持増進を図るために健康診査を実施し、受診率は前年度に比べ微増となりました。
- ・平成27年度に開始した生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、個人の状況に合わせた支援に取り組みました。
- ・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者による面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援の取組を実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H28年度	H29年度	H30年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	40.0	39.9	38.8	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	78.0	81.8	78.5	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	7,637	7,793	8,107	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	75.9	74.5	70.1	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	89.8	91.9	90.7	→

健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況

「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	7,793	8,324	9,163	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	10,794	9,927	10,736	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	277	327	338	↗
「介護保険事業計画」 介護サービス利用者数のうち在宅サービス利用者の割合	%	63.7	68.2	68.6	69.1	↗

政策  
06  
子育て  
・  
教育

政策展開の方向性

子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

平成30年度の取組状況報告

06-01 子育て環境の充実

- ・保育施設の待機児童の解消や保育ニーズに対応するため、「よつば保育園」の定員を拡大したほか、「やよい保育園」で一時預かりを開始しました。また、次年度に向け、保育所新設の公募、施設整備に対する支援などを行い、保育に係る受け皿の拡大を図りました。
- ・江別市子育てひろば「ほこあほこ」において、子育てに関する講習会などの内容を充実し、回数を増やしたほか、引き続き、子育て情報や求人情報を提供するなど、子育て世代に向けた支援に努めるとともに、地域子育ての拠点である「あそびのひろば」を継続して開催し、子育て環境の充実を図りました。
- ・平成30年4月に公設放課後児童クラブの待機児童対策として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を「萩ヶ岡児童センター」「森の子児童センター」で開始しました。
- ・市内の子どもの生活環境や家庭が抱えている困難を把握し、子どもに係る今後の施策を検討する基礎資料とするため、「子どもの生活実態調査」を実施しました。
- ・「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、幼児期の教育・保育の量の見込み等算出の基礎資料とするため、ニーズ調査を実施しました。
- ・障がいのある子どもの通所施設と幼稚園や保育施設、学校等関係機関との連携体制の充実を図るため、協議や情報交換会を実施したほか、相談や通所による支援、発達に関する研修会を開催するなど、支援に携わる人材の育成と地域住民への啓発を行いました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H28年度	H29年度	H30年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	45.7	45.6	50.0	↗
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	89.8	90.6	88.5	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	77.9	80.7	77.0	↗
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「江別市子ども・子育て支援事業計画」 保育所定員数	人	990	1,220	1,349	1,467	↗

## 2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 とものつくる協働のまちづくり	
戦 略 2 えべつの将来を創る産業活性化	■2C 雇用の創出と人材育成の支援 「待機児童解消対策事業」【重複】(子ども育成課) 「障害者就労相談支援事業」(障がい福祉課)
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	■3A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「親子安心育成支援事業(子育てひろば事業)」(子ども育成課) 「あそびのひろば事業」(子ども育成課)
戦 略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	

## 3. 健康福祉部の資源

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	12,629,025	13,613,485	14,989,386	14,560,085	14,452,690
	特別会計(B)	23,170,879	25,377,281	25,136,020	25,246,923	23,523,160
	・国民健康保険会計	13,355,174	15,377,484	14,978,462	14,577,123	12,430,020
	・後期高齢者医療会計	1,474,595	1,471,514	1,493,191	1,554,288	1,642,776
	・介護保険会計	8,341,110	8,528,283	8,664,367	9,115,512	9,450,364
	合計 (A+B)	35,799,904	38,990,766	40,125,406	39,807,008	37,975,850
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	146.05	142.55	147.05	150.05	155.05
	平均単価 (b)	7,853	7,764	7,670	7,618	7,627
	人件費 (a×b)	1,146,931	1,106,758	1,127,874	1,143,081	1,182,566
総 額		36,946,835	40,097,524	41,253,280	40,950,089	39,158,416